

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月13日

**【四半期会計期間】** 第22期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

**【会社名】** 日本コンセプト株式会社

**【英訳名】** NIPPON CONCEPT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松元 孝義

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

**【電話番号】** 03-3507-8812(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 仁科 善生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

**【電話番号】** 03-3507-8812(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 仁科 善生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	5,010,208	5,551,760	10,302,993
経常利益	(千円)	793,151	1,055,454	1,820,548
四半期(当期)純利益	(千円)	497,863	695,601	1,160,831
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	471,934	676,014	1,235,120
純資産額	(千円)	4,711,966	5,915,153	5,474,997
総資産額	(千円)	13,508,247	15,104,015	14,089,768
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	114.03	159.33	265.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.9	39.2	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	753,154	1,038,626	1,764,789
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,001	355,140	3,465
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	747,684	257,614	1,410,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,951,552	2,805,977	2,385,114

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.62	72.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安の定着に伴う輸出採算の改善等による企業収益の向上や株価上昇、雇用情勢の改善を背景として、景気の回復基調が続きました。

一方、世界経済に目を向けますと、米国では、製造業復活の動きが顕在化する中、景気が堅調に推移し、引き続き世界経済を牽引しました。欧州では、ロシア情勢やギリシャ債務問題の再燃など、先行きに不透明感が増す中で、復調への足取りは重いものとなりました。新興国においては、中国経済が減速基調を強める一方、インドでは、政権交代を機とする景気上昇が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、円安による価格競争力向上などを背景として、輸出取引が順調に推移しました。これに対し、輸入取引は、輸入価格の上昇の影響が顕在化する中で、取扱高が伸び悩みました。また三国間取引は、欧州とアジア域内が低調だったものの、北米を起点とする取扱高が堅調に推移したことから、全体としては前年並みを確保しました。一方、国内取引は、中部支店新設、神戸支店増強によるサービス提供力の向上の効果が浸透し、着実に拡大しました。輸出、輸入、三国間、国内を合算したベースで見ると当社全体の取扱高は、順調に増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,551百万円（前年同期比10.8%増）となりました。また、利益面では、営業利益は1,076百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益は1,055百万円（前年同期比33.1%増）となり、法人税等差引後の四半期純利益は695百万円（前年同期比39.7%増）を計上しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,014百万円増加（7.2%増）し、15,104百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ775百万円増加（20.5%増）し、4,559百万円となりました。現金及び預金が424百万円、売掛金が44百万円及び、その他の流動資産が307百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加（2.3%増）し、10,543百万円となりました。水島支店開設のための土地購入等により、有形固定資産が242百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ469百万円増加（14.6%増）し、3,687百万円となりました。1年内償還予定の社債が50百万円減少したものの、買掛金が117百万円、短期借入金が23百万円、1年内返済予定の長期借入金が100百万円、リース債務が30百万円、その他の流動負債が253百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加（1.9%増）し、5,501百万円となりました。社債が40百万円減少したものの、長期借入金が60百万円、リース債務が97百万円増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ440百万円増加（8.0%増）し、5,915百万円となりました。利益剰余金459百万円の増加が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて420百万円増加し、2,805百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,038百万円（前年同四半期は753百万円の収入）となりました。主な増加要因として税金等調整前四半期純利益1,054百万円、減価償却費383百万円、仕入債務の増加額118百万円などがある一方、主な減少要因として法人税等の支払額368百万円などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、355百万円（前年同四半期は22百万円の収入）となりました。有形固定資産の取得による支出347百万円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は257百万円（前年同四半期は747百万円の使用）となりました。短期借入れによる収入300百万円と長期借入れによる収入935百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出277百万円、長期借入金の返済による支出773百万円、社債の償還による支出90百万円、リース債務の返済による支出98百万円、及び株主への配当金の支払額235百万円などがあったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,664,000
計	15,664,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	4,366,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	4,366,000	4,366,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		4,366,000		600,440		503,440

## (6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松元 孝義	東京都渋谷区	1,411,900	32.33
山中 康利	SINGAPORE	877,400	20.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	315,500	7.23
有限会社エスアンドアール	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番20-201号	200,000	4.58
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, 1-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	130,000	2.98
大田 宜明	佐賀県唐津市	110,000	2.51
蓮見 正純	東京都新宿区	100,000	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100,000	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100,000	2.29
有限会社エムアンドエム	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番19-305号	100,000	2.29
計		3,444,800	78.90

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 315,500株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,365,300	43,653	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		43,653	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンセプト株式会社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,391,779	2,815,872
売掛金	1,033,737	1,078,237
その他	358,582	665,586
貸倒引当金	858	691
流動資産合計	3,783,240	4,559,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	688,157	683,647
タンクコンテナ(純額)	7,528,977	7,385,689
土地	1,568,801	1,857,020
その他(純額)	270,412	372,988
有形固定資産合計	10,056,348	10,299,345
無形固定資産	110,608	106,323
投資その他の資産	136,821	137,655
固定資産合計	10,303,777	10,543,324
繰延資産	2,750	1,685
資産合計	14,089,768	15,104,015
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	715,430	832,564
短期借入金	90,000	113,000
1年内返済予定の長期借入金	1,395,763	1,496,700
1年内償還予定の社債	130,000	80,000
リース債務	180,630	210,638
未払法人税等	381,666	372,831
賞与引当金	22,883	26,808
その他	301,565	554,814
流動負債合計	3,217,940	3,687,357
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	3,932,015	3,992,105
リース債務	1,111,846	1,209,523
退職給付に係る負債	73,607	79,632
その他	179,362	160,243
固定負債合計	5,396,831	5,501,504
負債合計	8,614,771	9,188,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	4,209,690	4,669,535
自己株式	282	384
株主資本合計	5,336,447	5,796,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560	571
為替換算調整勘定	139,110	119,534
その他の包括利益累計額合計	138,549	118,962
純資産合計	5,474,997	5,915,153
負債純資産合計	14,089,768	15,104,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,010,208	5,551,760
売上原価	3,490,089	3,838,346
売上総利益	1,520,118	1,713,413
販売費及び一般管理費	588,991	636,542
営業利益	931,127	1,076,870
営業外収益		
受取利息	260	347
為替差益	-	76,371
受取家賃	2,357	2,693
受取保険金	3,733	6,395
受取補償金	443	185
その他	2,702	4,683
営業外収益合計	9,498	90,676
営業外費用		
支払利息	101,489	87,749
為替差損	20,592	-
その他	25,392	24,342
営業外費用合計	147,474	112,092
経常利益	793,151	1,055,454
特別損失		
固定資産除却損	-	572
特別損失合計	-	572
税金等調整前四半期純利益	793,151	1,054,881
法人税等	295,287	359,280
少数株主損益調整前四半期純利益	497,863	695,601
四半期純利益	497,863	695,601

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	497,863	695,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	10
為替換算調整勘定	25,934	19,576
その他の包括利益合計	25,929	19,587
四半期包括利益	471,934	676,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,934	676,014
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	793,151	1,054,881
減価償却費	353,050	383,027
貸倒引当金の増減額(は減少)	645	110
賞与引当金の増減額(は減少)	817	3,744
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,777	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,024
受取利息	260	347
支払利息	101,489	87,749
社債発行費償却	4,009	1,065
為替差損益(は益)	17,753	9,691
デリバティブ評価損益(は益)	14,511	18,520
有形固定資産除却損	-	572
売上債権の増減額(は増加)	18,353	44,882
仕入債務の増減額(は減少)	80,556	118,040
その他	28,537	122,783
小計	1,417,100	1,495,813
利息の受取額	666	347
利息の支払額	104,900	89,123
法人税等の支払額	559,712	368,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,154	1,038,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	99,420	3,500
有形固定資産の取得による支出	72,420	347,086
無形固定資産の取得による支出	317	4,552
敷金及び保証金の差入による支出	1,719	628
敷金及び保証金の回収による収入	-	562
その他	2,960	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,001	355,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	230,000	300,000
短期借入金の返済による支出	198,000	277,000
長期借入れによる収入	350,000	935,000
長期借入金の返済による支出	743,858	773,955
社債の償還による支出	172,200	90,000
リース債務の返済による支出	65,699	98,387
配当金の支払額	130,869	235,639
その他	17,057	17,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	747,684	257,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,535	5,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,063	420,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,956,615	2,385,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,951,552	2,805,977

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
(法人税率の変更等による影響) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更されます。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬	114,051千円	113,168千円
給料及び手当	195,104千円	210,818千円
退職給付費用	5,634千円	6,459千円
賞与引当金繰入額	14,910千円	16,885千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	1,961,196千円	2,815,872千円
預入期間が3か月超の定期預金	9,644千円	9,895千円
現金及び現金同等物	1,951,552千円	2,805,977千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	130,979	30	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	235,756	54	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月13日 取締役会	普通株式	117,877	27	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	114円03銭	159円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	497,863	695,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	497,863	695,601
普通株式の期中平均株式数(株)	4,365,956	4,365,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成27年9月30日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数 4,366,000 株

今回の分割により増加する株式数 8,732,000 株

株式の分割後の発行済株式総数 13,098,000 株

株式の分割後の発行可能株式総数 46,992,000 株

(3)分割の日程

基準日 平成27年9月11日(金曜日)

基準日 平成27年9月30日(水曜日)

効力発生日 平成27年10月1日(木曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円01銭	53円11銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第22期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当について、平成27年8月13日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 117,877,167円

1株当たりの金額 27円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月13日

日本コンセプト株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。